

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 26年 2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	12,335,869	13,215,241	17,365,359
経常利益(千円)	669,504	804,747	1,057,513
四半期(当期)純利益(千円)	351,708	503,522	596,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,675	625,885	660,748
純資産額(千円)	6,894,557	7,741,042	7,202,630
総資産額(千円)	12,270,446	12,811,043	13,234,048
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.39	86.46	102.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	60.4	54.4

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.79	45.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

平成25年11月22日付で、株式会社デックを清算結了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の一部緩慢な動きや来年度からの消費税増税を控えていることで、不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景とした円安・株高の影響により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、夏場以降、顧客企業における販促企画の需要は少しずつではありますが回復の兆しが見られるようになりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「EC・通販出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組んでおり、「マーケティングサービスの強化」では「顧客データ分析サービス」を、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」では、「かざしてWeb」という自社アプリを開発し、提供を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、ダイレクトメール部門を中心として順調に推移したことにより、132億15百万円（前年同期比7.1%増）となりました。連結営業利益は、増収効果に加えて内製化推進によって利益率を改善したことにより、8億31百万円（同18.1%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が19百万円（同0.4%増）、営業外費用が46百万円（同14.2%減）となった結果、8億4百万円（同20.2%増）となりました。連結四半期純利益は、税金費用を2億92百万円としたことにより5億3百万円（同43.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、119億21百万円（同7.6%増）、セグメント利益は増収効果に加えてEC・通販出荷代行業務、封入業務などの稼働率向上による利益率の改善の結果、10億27百万円（同12.1%増）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は8億32百万円（同2.2%減）となりました。セグメント利益はユーザー獲得プロモーションのキャンペーン業務などの貢献によって1億50百万円（同5.8%増）となりました。

イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億96百万円（同15.7%増）、セグメント利益は7百万円（同35.2%減）となりました。

賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は前年同期とほぼ同額の44百万円、セグメント利益は物件の減価償却費遞減効果により9百万円（同92.8%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数 100株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日	-	7,262,020	-	1,092,601	-	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,500	58,225	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,225	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,600	-	1,438,600	19.81
計	-	1,438,600	-	1,438,600	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,899	1,266,076
受取手形及び売掛金	3,134,326	2,812,979
仕掛品	167,078	442,050
立替郵送料	131,181	107,174
繰延税金資産	121,507	85,219
その他	160,734	265,965
貸倒引当金	2,729	31,980
流動資産合計	5,388,998	4,947,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,787,255	2,700,285
機械装置及び運搬具(純額)	325,252	275,428
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	135,763	130,600
その他(純額)	51,853	53,866
有形固定資産合計	6,130,225	5,990,282
無形固定資産	73,970	67,296
投資その他の資産		
投資有価証券	506,174	708,388
投資不動産(純額)	968,765	945,960
繰延税金資産	9,614	-
その他	232,981	141,694
貸倒引当金	88,961	-
投資その他の資産合計	1,628,575	1,796,043
固定資産合計	7,832,771	7,853,623
繰延資産		
社債発行費	12,278	9,933
繰延資産合計	12,278	9,933
資産合計	13,234,048	12,811,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,630	1,251,482
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	507,656	468,159
リース債務	39,345	42,275
未払法人税等	280,364	86,963
賞与引当金	207,297	106,291
その他	394,759	553,314
流動負債合計	3,306,204	2,598,636
固定負債		
社債	522,550	454,900
長期借入金	1,565,045	1,343,800
リース債務	147,513	133,532
繰延税金負債	9,970	65,839
退職給付引当金	353,736	355,954
役員退職慰労引当金	56,540	49,715
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	48,523	46,289
固定負債合計	2,725,212	2,471,364
負債合計	6,031,417	5,070,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,958,990	6,375,161
自己株式	582,600	582,723
株主資本合計	7,937,206	8,353,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,817	205,180
土地再評価差額金	817,392	817,392
その他の包括利益累計額合計	734,575	612,212
純資産合計	7,202,630	7,741,042
負債純資産合計	13,234,048	12,811,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,335,869	13,215,241
売上原価	10,743,222	11,517,855
売上総利益	1,592,647	1,697,386
販売費及び一般管理費	888,679	865,884
営業利益	703,967	831,501
営業外収益		
受取利息	252	195
受取配当金	9,137	9,589
雑収入	10,113	9,787
営業外収益合計	19,503	19,573
営業外費用		
支払利息	51,559	43,895
その他	2,407	2,432
営業外費用合計	53,966	46,328
経常利益	669,504	804,747
特別利益		
固定資産売却益	-	328
投資有価証券売却益	-	13,977
賃貸借契約解約益	4,821	-
特別利益合計	4,821	14,305
特別損失		
固定資産除却損	1,427	2,073
投資有価証券評価損	-	21,416
社葬費用	28,038	-
貸倒引当金繰入額	85,961	-
その他	9,742	-
特別損失合計	125,169	23,489
税金等調整前四半期純利益	549,156	795,562
法人税、住民税及び事業税	171,211	253,186
法人税等調整額	26,236	38,854
法人税等合計	197,447	292,040
四半期純利益	351,708	503,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益	351,708	503,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	966	122,363
その他の包括利益合計	966	122,363
四半期包括利益	352,675	625,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,675	625,885
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成25年11月22日付で、株式会社デックを清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	12,660千円	16,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	316,230千円	314,116千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,080,282	851,613	342,384	43,703	12,317,983	17,886	12,335,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1,027	-	90	1,839	102	1,941
計	11,081,004	852,640	342,384	43,793	12,319,822	17,988	12,337,811
セグメント利益	917,076	142,151	12,285	4,709	1,076,223	7,008	1,083,231

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076,223
「その他」の区分の利益	7,008
セグメント間取引消去	1,941
全社費用(注)	377,316
棚卸資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	703,967

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,921,196	832,861	396,140	44,655	13,194,853	20,387	13,215,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	101	-	90	640	305	946
計	11,921,645	832,963	396,140	44,745	13,195,494	20,693	13,216,188
セグメント利益	1,027,980	150,448	7,956	9,078	1,195,464	11,054	1,206,519

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195,464
「その他」の区分の利益	11,054
セグメント間取引消去	946
全社費用(注)	374,070
四半期連結損益計算書の営業利益	831,501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円39銭	86円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,708	503,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,708	503,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 2月 14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。